

第3次外郭団体改革実行計画の取組状況

団体名	主な事業内容	第3次計画の取組状況		
		団体の方向性	財政支出増減(千円) (H28決算－H24決算)	取組内容
			市派遣役職員増減(人) (H28.7.1－H25.7.1)	
福岡市土地開発公社	1. 公有地取得事業 (1) 用地取得 (2) 用地造成 2. 公有用地の処分	抜本的に法人のあり方を検討する団体	- ▲ 1	・平成32年度を目途に解散する方針を踏まえ、用地交渉業務を廃止した。 ・3年以内再取得ルールを踏まえ、市の再取得を推進した。 (公社保有土地 平成28年度:6.4ha 平成24年度末:9.6ha ▲3.2ha)
福岡市住宅供給公社	1. 市営住宅管理等事業 (管理代行・指定管理) 2. 賃貸住宅事業(借上型・建設型) 3. 分譲住宅事業 (IC照葉地区・市5校区等地区住宅 開発事業の推進)	事業のあり方について検討する団体 (1) 事業の内容や担い手を検討する団体	591,427 0	・平成30年度以降の市営住宅の適正な管理方法の検討に向け、委託調査を実施し、一部業務(緊急修繕、保守管理、駐車場管理)について、一部の区(中央区、南区・城南区)で非公募から公募型の指定管理者制度を試行的に導入する方針を決定した。 ・借上型特優賃について、経常損益を好転させるとともに、14団地を返還した。 (平成28年度末 8団地) ・市営住宅におけるコミュニティ意識の希薄化や単身高齢者の孤立化などの課題に対応するため、担当の係を新設した。
福岡北九州高速道路公社	1. 福岡高速の維持・管理 2. 福岡高速の建設	引き続き経営努力を行う団体	▲ 68,959 2	・広報活動による情報提供の充実を図り、交通量拡大と増収を目指した。 ・老朽化・予防保全対策を実施した。 ・お客様サービス及び安全性の向上に向けた取組みを継続実施した。 ・自動車専用道路アイランドシティ線及び福岡空港関連自動車専用道路の整備に向けた取組みを決定。(平成27年3月、県、市、公社の三者による合意)
(公財) 福岡アジア都市研究所	1. 調査研究事業 (1) 都市政策に関する調査研究 (2) アジアネットワークの形成 (3) 情報の収集・分析・加工・発信 (4) 人材の育成 2. 受託事業	事業のあり方について検討する団体 (1) 事業の内容や担い手を検討する団体	▲ 8,553 0	・情報戦略室を設置し、国内外の都市間比較分析などの都市情報発信機能を強化した。 ・平成25年度より、産学官の地域戦略推進プラットフォーム機能を担っている。(福岡地域戦略推進協議会の事務局運営) ・平成27年度及び平成28年度は科学技術振興機構による事業の採択を受けるなど、競争的資金の獲得や市外部からの調査研究の受託増に努めた。 ・賛助会員の新規加入者の増加を図るため、市民に当研究所の取組みに賛同し興味を持ってもらえるよう、ナレッジコミュニティの開催など情報発信や企画の開催を行った。
(公財) 福岡市施設整備公社	1. 公共建築物の維持保全 2. 学校施設等の建設、貸付、譲渡	事業のあり方について検討する団体 (2) 市との随意契約のあり方を検討する団体	▲ 891,913 ▲ 5	・随意契約の内容を、団体の迅速性・効率性を発揮できる業務に限定するよう見直しを行い、平成26年度から250万円を超える工事及びこれに伴う設計業務を市からの直接発注へ切り替えた。また、平成27年度から教育施設等の設備の保守管理業務等も市からの直接発注に切り替えた。
(公財) 福岡市スポーツ協会	1. スポーツ施設の管理運営 (指定管理) 2. スポーツ人材の確保・育成・活用 3. 市民総合スポーツ大会の開催	経営改善が必要な団体	27,459 ▲ 3	・自立的経営促進の観点から、市の派遣職員について、段階的に削減を行った。 ・指定管理6施設のうち、3施設(東体育館、ももち体育館、西体育館)については、平成29年度から公募により民間の指定管理者に移行した。 ・「スポーツ推進プラン実施計画」の中間見直しに伴い、ソフト事業の拡充や自主財源拡大の検討を行った。
(社福) 福岡市社会福祉事業団	1. 福祉施設の管理運営(指定管理) 2. 福岡市から受託した福祉サービス事業	事業のあり方について検討する団体 (2) 市との随意契約のあり方を検討する団体	323,789 ▲ 1	・指定管理者3施設について公募化を行った。 ・公募化に伴う正規固有職員定数の見直しを行った。 ・随意契約の案件について指定管理業務への統合等を行ったことにより6件の随意契約の見直しを行った。
(公財) ふくおか環境財団	1. し尿・ごみ収集及び運搬 2. 家庭系ごみ、粗大ごみ処理手数料収納事務、粗大ごみ受付センター運営 3. 緑のリサイクルセンター運転等業務 4. 西部リサイクルセンターの管理運営 (指定管理) 5. 福岡市葬祭場の管理運営(指定管理)	事業のあり方について検討する団体 (2) 市との随意契約のあり方を検討する団体	140,401 0	・常務理事ポストを空席とするなど、人件費の見直しを進めた。 ・退職不補充を継続するとともに、平成29年度から2課を統合し課長職ポストを1名減らし、組織のスリム化・効率化に努めた。 ・業務の効率化や新規事業の実施に向け、職員からアイデアを募る調査委員会を立ち上げ、一部は平成28年度より試行的に実施した。 ・市と財団で緑のリサイクルセンター運転等業務の終了を検討し、人員配置等を踏まえ、平成30年度末で業務を終了することとした。
(株) 福岡クリーンエナジー	1. 東部工場(廃棄物焼却施設)の運営	引き続き経営努力を行う団体	717,763 0	・VFM最大化のための事業監理・ごみ処理量の確保・コスト削減のための見直し(所内電力削減、上水・薬品使用量の削減)を行い、安定的かつ効率的な工場運営に努めた。 ・また、平成24年度にRPS法による認定から、固定価格買取制度(FIT)の適用施設へ移行したことにより、平成24年度の売電料収入672百万円と比べ、平成28年度の売電料収入は40.9%増となり、委託料の削減につながった。

第3次外郭団体改革実行計画の取組状況

団体名	主な事業内容	団体の方向性	第3次計画の取組状況	
			財政支出増減(千円) (H28決算－H24決算)	取組内容
			市派遣役職員増減(人) (H28.7.1－H25.7.1)	
(公財) 福岡市中小企業従業員福祉協会	1. 中小企業従業員のための福利厚生事業	引き続き経営努力を行う団体	-	・創立40周年記念加入促進キャンペーンを実施するなど会員の加入促進に努めた。 ・収支バランスの改善のため、永年会員記念品の一部(5年・15年・25年)を廃止した。 ・会員企業アンケートを実施し、会員企業の加入目的やニーズなどを把握した。 ・さらなる効果的な経営を行うため、中期経営計画(平成29～31年度)を策定した。
(公財) 福岡市文化芸術振興財団	1. 市民文化の振興 (舞台公演・ワークショップ開催等) 2. 文化芸術活動者の支援・育成 (NPO活動の支援等) 3. 国内外との文化交流の促進 (学校などにおける文化芸術体験事業等) 4. 文化普及、広報事業の推進 (文化芸術情報コーナーの運営、美術品の購入等)	事業のあり方について検討する団体 (1) 事業の内容や担い手を検討する団体	▲ 37,080	・当該団体が直接事業を実施する形から、NPO・民間団体などの実施団体への支援を行う枠組みへ見直しをはかり、提携公演などの直営事業の内容を、一部、広報協力などの支援に切り替え、なるべく費用負担の伴わない枠組みに変更した。 ・平成28～29年度に、今後の市の文化振興施策について整理・検討を行うため、団体の組織体制及び事業構成について見直しを進めた。
			▲ 2	
(公財) 福岡観光コンベンションビューロー	1. 観光客の誘致・受入 2. コンベンションの誘致、主催者に対する支援 3. 観光・コンベンション都市福岡の広報、宣伝 4. 観光・コンベンションの調査、企画、開発 5. 福岡市からの受託事業 (着地型観光振興事業) (外国クルーズ客船受入及び人材サポート事業) (観光案内機能の充実・強化) (コンベンションサポート)	事業のあり方について検討する団体 (1) 事業の内容や担い手を検討する団体	120,097	・平成26年4月にMICEの専門的組織である「Meeting Place Fukuoka」を立ち上げ、MICEの誘致やコンベンション情報の収集等の体制強化を行った。 ・これまで市が行ってきた、観光案内所の運営、観光案内ボランティアの管理・運営、外国クルーズ船の受入・歓迎、着地型観光プログラムの広報・支援等について、ビューローに移管を行った。 ・おもてなしの総合ディレクターとして、ネットワークやノウハウを活かし、情報の収集・提供、観光・MICEの誘致受入、民間事業者や団体、ボランティアなどのコーディネートを行った。
			2	
(一財) 福岡コンベンションセンター	1. コンベンション施設の管理運営 (マリンメッセ福岡、福岡国際センター、福岡国際会議場)	引き続き経営努力を行う団体	▲ 113,252	本市のコンベンション施策を踏まえた施設の管理運営を継続した(顧客満足度の向上、稼働率向上、優良コンベンション誘致などの取り組み)
			▲ 1	
(公財) 九州先端科学技術研究所	1. 研究開発事業 2. 産学官連携による新産業・新事業の創出支援事業 3. 国内外関係機関との交流及び協力事業等	経営改善が必要な団体	▲ 8,775	・人員配置等の見直しにより、補助金の削減に努めた。 ・設立20周年を機に、新産業振興の取組みをより一層強化することとした。 ・産学連携機能を強化するため、産学共同研究開発プロジェクトや新事業の創出活動等を行う「イノベーション推進室」を設置した。
			0	
(一財) 福岡市水産加工公社	1. 水産残滓物処理及び水産資源の再利用 魚滓処理による魚粉、魚油及びタンパク濃縮液の製造及び一部販売	抜本的に法人のあり方を検討する団体	▲ 37,461	・「魚滓処理あり方検討委員会」を基に検討を重ねた結果、平成31年度末までを目標とした魚滓処理の民間移行、団体の解散を決定した。 ・新たな魚滓処理手法を決定するために、排出者や集荷業者、地元自治会等と協議を進めた。
			0	
(公財) 福岡市緑のまちづくり協会	1. 都市の緑化推進・普及啓発 2. 公園緑地の管理運営 (指定管理：東平尾公園、舞鶴公園) 3. 都市緑化基金の造成及び管理 4. 駐車場及び公園等における便益施設 (売店・レストラン)の管理運営	事業のあり方について検討する団体 (1) 事業の内容や担い手を検討する団体	▲ 1,032,807	・区管理公園の市による直営について検証し、平成27年度から全区において直営化した。この方向性も踏まえ、中期取組方針を策定した。 ・局管理公園のうち、舞鶴公園及び東平尾公園については、管理のあり方を再検討し、改めて当協会が担っていく必要性を整理し、非公募で指定管理者として選定された。
			▲ 8	
(公財) 博多駅地区土地区画整理記念会館	1. いこい室事業：会館の施設利用 (有料) 2. 図書室事業：図書の閲覧・貸出 (総合図書館との相互貸借) 3. 駐車場用地の賃貸	引き続き経営努力を行う団体	-	・利用者対象アンケート調査結果に基づき、サービス改善を引き続き実施した。 ・より安定した自立経営のために、駐車場としての土地貸付事業において、契約の更新により、貸付額の見直しを行い自主財源の確保を図った。 ・平成29年度の大規模改装(施設・設備)の1年延長や実施内容の検討を行うとともに、土地の有効活用を図り収益を確保するため、定期借地や立体駐車場案などについて、業者ヒアリングを行い、内容を検討した。また、平成28年度から将来の建替資金の積立てを開始した。
			-	



第3次外郭団体改革実行計画の取組状況

団体名	主な事業内容	第3次計画の取組状況		
		団体の方向性	財政支出増減(千円) (H28決算－H24決算)	取組内容
			市派遣役員増減(人) (H28.7.1－H25.7.1)	
博多港開発(株)	1. 埋立事業 2. 不動産賃貸事業 (博多港センタービル, 上屋倉庫) 3. マリーナ運営事業(事業運営は委託) 4. 指定管理事業 福岡国際ターミナル 中央ふ頭クルーズセンター 福岡市ヨットハーバー	抜本的に法人のあり方を検討する団体	217	・外部有識者等からなる「港湾空港局外郭団体のあり方に関する検討会議」を設置。「福岡市は財政リスクの排除や経営の透明性の確保等に留意しながら、独自財源による一定規模の事業展開が可能な博多港開発(株)を活用し、資金の外部化による迅速な事業実施を検討していくべき」との意見が取りまとめられた。 ・検討会議の意見を踏まえ、個別事業における博多港開発(株)の活用について検討を行った。
			▲ 2	
博多港ふ頭(株)	1. コンテナターミナル事業 (港湾運営会社) 荷役機械等(自社施設)の貸付, ガントリークレーン(公共施設)の 運営 2. 港湾施設管理業務(指定管理) 上屋, 野積場, 荷役機械等(公共施 設)の管理運営 3. 港湾施設の維持修繕 (国有岸壁, 水域施設の清掃業務等)	事業のあり方について検討する団体 (2)市との随意契約のあり方を検討する団体	273,502	・港湾法の改正に伴い、特定埠頭運営事業から港湾運営会社へ移行した。 ・随意契約のあり方を検討し、港湾施設の維持修繕業務については、分離発注を行うなど効率的な業務の運営を行った。 ・コンテナターミナルの拡張や貨物取扱量に対応した効果的な設備投資を行ったり、物流システムの更新を行い、コンテナターミナルの運営強化に取り組んだ。
			1	
(公財)福岡市水道サービス公社	1. 節水PR, 水源地域振興協力事業 2. 給水装置等の適正管理事業 3. 水道局からの受託事業 ・配水施設等維持管理業務 ・水道メーター維持管理業務 ・給水装置工事検査等業務 ・漏水発生給水管取替業務 ・水道技術研修等業務 等 4. 広告掲載, 駐車場事業	事業のあり方について検討する団体 (2)市との随意契約のあり方を検討する団体	449,688	・営業所(東, 南及び城南営業所)の業務を民間委託に切り替えた。 ・博多営業所の検針業務を民間委託に切り替え, その他の業務は直営化した。 ・取水施設の維持管理業務を直営化し, 浄水場排水処理施設の運転管理業務を民間委託に切り替えた。 ・配水・給水施設(一部)の維持管理業務について, 平成29年度から直営化する方針を決定した。
			▲ 41	
(一財)福岡市交通事業振興会	1. 清掃管理監督事業 (地下鉄各駅, 車両基地, 車両の清掃 管理監督業務) 2. 構内営業等事業 (駅構内のコンビニエンスストア, コインロッカー等管理運営) 3. 広告事業(地下鉄広告の受付, 着脱 及び保守管理等) 4. 交通問題啓発事業(マナー啓発, 地下 鉄利用促進等)	事業のあり方について検討する団体 (2)市との随意契約のあり方を検討する団体	▲ 556,326	・清掃業務委託について現場業務と管理監督業務を切り分け, 現場業務については交通局が直接清掃業者と契約を行い, 管理監督業務のみを交通事業振興会へ委託するよう契約のあり方を見直し, 平成28年度業務委託分より実施した。 ・随意契約の見直しに伴い, 市派遣職員の削減など, 組織の見直しを実施した。 ・広告事業等についても, 近年の社会情勢や顧客ニーズの多様な変化に対応するため, 事業スキームのあり方について, 点検・検討を行った。
			▲ 1	
(公財)福岡市学校給食公社	1. 中学校及び特別支援学校給食の調理 ・配送(有田, 箱崎支所) 2. 小学校, 中学校及び特別支援学校給食 に要する物資の調達・配給	抜本的に法人のあり方を検討する団体	▲ 301,966	・他都市の取組状況や民間企業のヒアリング等の調査を行い, 給食用物資調達業務について, 学校給食公社が行う方針を決定した。 ・安全・安心な給食の提供や将来に向けた給食用物資調達部門の組織体制, 経営方針などのあり方, 方向性等について「中期経営計画」を策定した。 ・人事給与体系の抜本的見直し(給与削減)を行った。 ・平成26年度に業務3課(柳瀬), 平成28年度に業務1課(那の津)を廃止し, 正規職員退職者の充当を再任用, 非常勤職員で行うことで, 正規職員比率の目標値33%を達成した。
			0	

第3次外郭団体改革実行計画の取組状況

団体名	主な事業内容	団体の方向性	第3次計画の取組状況	
			財政支出増減(千円) (H28決算-H24決算)	取組内容
			市派遣役職員増減(人) (H28.7.1-H25.7.1)	
(公財)福岡よかトピア国際交流財団	1. 在住外国人の相談窓口, 各種情報提供 2. 国際交流ボランティア活動促進, 国際交流団体支援 3. 留学生奨学金事業 4. 福岡アジア文化賞の共催及びアジア太平洋こども会議への助成	抜本的に法人のあり方を検討する団体	19,923 ▲ 1	・平成26年4月に,(公財)福岡国際交流協会と(公財)よかトピア記念国際財団の合併を実施した。 ・合併により運営が効率化されたため,新規事業の実施及び既存事業の充実を図った。(スタートアップ奨学金,区役所窓口への語学ボランティアの派遣など) ・平成28年10月に財団事務所とレインボープラザの統合移転を実施し,家賃等の管理経費の削減と運営の効率化を実現した。 ・職員の最適配置の観点から,市派遣職員の嘱託化を実施した。
(株)福岡ソフトリサーチパーク	1. テナント賃貸事業 2. 貸施設事業 (ホール・会議室・駐車場) 3. 福岡市公共施設案内・予約システムの運用管理	事業のあり方について検討する団体 (2)市との随意契約のあり方を検討する団体	▲ 4,733 -	・入居率及び貸施設の稼働率改善に向け,誘致活動を行った。 ・公共施設案内・予約システムの運用委託について,平成28年度中に提案競技を行った。
福岡タワー(株)	1. 観光・展望施設の運営 2. 電波塔の管理運営 3. 放送通信施設設置,通信情報収集,伝達処理	引き続き経営努力を行う団体	- -	・展望客の集客強化のため,イルミネーションの全面リニューアルや訪日外国人増加のためのプロモーション活動などを実施した。 ・計画的な施設設備の維持管理及び施設の充実に努めた。
(株)博多座	1. 演劇の興行 2. 劇場施設の維持管理(指定管理)	事業のあり方について検討する団体 (1)事業の内容や担い手を検討する団体	305,489 0	・活発な広報,宣伝戦略の展開,多様なチケット販売戦略や企業・団体などへの営業戦略の実施に加え,博多座以外の劇場での公演など,事業収入の拡大を行った。 ・中期経営計画に基づき,市場ニーズに合わせた,九州にゆかりのある演目の自主制作や俳優の起用,それに合わせた営業の実施とともに,自主制作,共同制作による興行原価の抑制に努めた。
福岡地下街開発(株)	1. 地下街店舗,その他の不動産の建設,取得,管理,賃貸 2. 駐車場業	引き続き経営努力を行う団体	▲ 765 0	・新地下街開業10周年を記念し,キャンペーン等を実施するとともに,年間を通じて集客催事を開催した。 ・天神地下街開業40周年(平成28年1~12月)を訴求する催事等を実施することで,更なる店舗客数の増加に努めた。 ・売上低迷店舗に対するMD(商品政策)変更や店舗の入れ替え,店舗改装などの活性化を実施した。 ・階段照明のLED化,お客様用トイレの全面更新,公共通路の天井点検や既存部耐震診断の実施等,快適で安全な公共通路の維持管理を実施した。
サンセルコビル管理(株)	1. サンセルコビルの土地・建物の管理,運営,貸借	事業のあり方について検討する団体 (1)事業の内容や担い手を検討する団体	- -	ビル管理会社のホームページ上での空き店舗の入居者募集や経済観光文化局所管の「商店街空き店舗における創業応援事業補助金」の活用など空き店舗の減少を図った。 管理組合法人による長期修繕計画の作成及び遂行や躯体補強設計の着手など,ビル管理会社としての支援やマネジメントを行った。 管理費の未収金対策として,弁護士と協議しながら督促状の発送など,滞納者に対する法的整理を含めた滞納整理に取り組んだ。
(一財)博多海員会館	1. 船員の福利厚生施設(宿泊施設)の運営 「ホテルポートヒルズ福岡」	抜本的に法人のあり方を検討する団体	- -	・公益目的支出計画に基づき市に対する寄付(200万円/年)を開始した。 ・人員体制等の見直し等の組織体制の再構築や,経費節減を行うなど経営改善に取り組み,経営の安定化に努め,黒字経営を達成した。 ・今後のあり方検討を行うにあたり,建物の劣化度合や今後必要な修繕経費について調査を実施し,その結果と今後の収支計画を踏まえ,現行の運営が継続可能な期間について整理を行った。
(公財)福岡市教育振興会	1. 奨学金貸付事業 高等学校等生徒に対する奨学金並びに入学資金貸与	抜本的に法人のあり方を検討する団体	2,577 -	・貸付条件の一部見直しや滞納対策の強化等により,教育振興会の事業運営の安定化が図られたことや長期貸付へ移行した場合の財政負担を考慮し,当面は教育振興会による事業運営を継続し,蓄積されたノウハウを活かしながら効率的な事業運営に努めていくこととした。 (貸付条件の一部見直し:平成27年度より私立高校在学者への奨学金貸与月額の一部を5千円減額するとともに,返還期間を14年以内から12年又は9年に以内に短縮 滞納対策の強化:裁判所への支払督促申立等の法的措置や家庭訪問の強化) ・奨学金貸与者の資金需要に応えるため,平成28年度奨学生より,入学資金貸与の前倒しを実施。